

自己株式の取得（自社株買い）——緩和化体制——の法構造

池島 宏幸

目次

はじめに

- 一、自己株式の取得（質受け緩和）規制へ——二一世紀をめざす例外的緩和の法構造のスタート
 - 二、一九九四年（平成六）商法改正の主要点
 - 三、自己株式の取得原則禁止の法構造
 - 四、改正法のスキームの概要
- まとめにかえて

はじめに

一九九四年（平成六）商法改正によって、経済界の長年の念願であった自己株式の取得、いわゆる自社株買いの緩和化の体制が登場した。企業金融法制と自社株式の問題と、その骨格は、どのような法構造となってきたのか？

本稿では、自社株買いの緩和化体制を企業動態法的にその概要的骨格を点検・検討し、今後の「株式」と「株式会社」の法構造・機能に動態的な考察をしておきたいと考える。

一、自己株式の取得（質受け緩和）規制へ

——二一世紀をめざす例外的緩和の法構造のスタート

戦後のアメリカ法による抜本的大改正、一九五〇年（昭和二五）大改正に次ぐ、八一年（昭和五六）大改正の焦点^{〔1〕}について、将来の法体制の予測の方向性の一つとして、制度の合理化・資金調達の効率化として、株式制度の物的基礎としての投資単位の大きさの再編成（リストラ）の一環として、第二に、自己株式の取得規制を挙げておいた（二一〇条、二二一条ノ二）。その緩和化の方向の予測であった。それは、担保金融法制と従業員持株制度への拡大を記しておいた。そして、同本文にも、^{〔2〕}「第四章 企業の社会的責任と労働者の企業参加——従業員持株制度の法構造」として、八一年の当時の法的背景を詳論してある。その後の改正にいかなる影響を与えることとなったであろうか？

その後の会社による自己株式の取得規制が、如何なるスキームとして変容していくこととなったか？

二一世紀には、如何なる会社法・企業法のあり方の方向性をめざしているのか？

今後の法構造、法動態の客観的解明へ、欧米株式会社法五〇〇年の先例の歴史的成果を再点検してみることが必要と思われる。

その歴史的成果である「原則禁止主義」ととりつても、「弊害規制主義」という結果規制へと、実質的事後規制へ一大転換して、「規制緩和」という時代の要請（特に財界の強い要請）になって、あたかも「パンドラの箱」³の譬えの如くなってしまったと言われる。

そこで、昨九四年（平成六）成立の「商法改正法」の法構造の概略をトレースして見る。⁴

（１）池島宏幸『大企業支配体制の法構造——商法改正問題の史的検討とその拡がりの側面から——』一九八四年（昭和五九）日本評論社三五九頁。

（２）池島・前掲書二二頁以下。

（３）同・前掲書一五三頁。

（４）吉戒・中西「商法及び有限会社法の一部改正の概要」ジュリスト一〇五二号（一九九四・九・一五）二九頁以下参照。なお、河本・田村・倉澤・阪埜・中村「商法等改正法律案の論点詳解」企業会計九四年六月号。吉戒・小野瀬「自己株式取得規制に関する各界意見の分析」別冊商事法務一五二号。

なお、同改正法が、自己株式の取得の許容範囲を拡大した一方で、他方にもその弊害防止のために、会社による取得に、多くの規制（制約）を加えたことによって、多様となった違法な自己株式の取得行為に関する効力論も、多様な検討（解釈・運用）課題を法理論的に多様でハードな問題・検討課題を析出せしめつつある。詳細なる論考として、龍田 節「違法な自己株式取得の効果」法学論叢二二六巻四・五・六号一頁以下等。

なお関連して、自己株式の取得に関する、後述の数量規制について、例えば、二一〇条ノ二第一項と同条第三項とは、両方で発行済株式総数一〇〇分の三という数量規制をしている。取得株式の総数および取得価額の総額の決定では、それぞれの制限をこえてはならない（二一〇条ノ二第三項）。取得株式数は、二重の規制がなされている。つまり、一〇〇分の三をこえないという規制だけであると、この範囲内で、繰り返し取得が行われるから、総会決議後、次の総会終了までに取得できる株数を一〇〇分の三に規制している（二一〇条ノ二第三項）。この規制だけだと保有自己株式が未処分のまま残っている場合には、次の総会決議による自己株式の取得により、保有自己株式数が一〇〇分の三を超えることになるので、これを許さないために、取得株式数は

二重の規制がなされている。その他の取得事由で、合算して五分の一（二〇四条ノ三ノ二第七項、二二〇条ノ三第一項——ともに閉鎖会社に関する例外規定）等も、一〇〇分の三とは別個に計算されて、合算されない。極端な場合には、一〇〇分の二三と合算して規制（逆にその範囲まで許容されると）するものではないと、念のためその運用を注意されている（前田 庸「平成六年商法改正について」証券代行ニュース（中央信託銀行）二四六号五頁）。

二、一九九四年（平成六）商法改正の主要点

同改正法により、会社による自己株式の取得という例外の許容範囲を、二二〇条ノ二の新設によって、次の、①⑦等によって、拡大・多様化されて法認されることとなった。

『使用人Ⅱ従業員への会社による自己株式の取得・譲渡の許容』について、——同条には、まず基本的に、「正當ノ理由アルトキハ」との限定的要件によって、その客観的要件として、使用人Ⅱ従業員に譲渡するための会社による自己株式の取得を新設している。しかし、そのための「弊害規制」の観点から、さらに、多くの次の制約的要件が加えられている。

① 自己株式の取得数は、発行済株式総数の一〇〇分の三を限度とする（数量規制）。

② 取得する自己株式の取得価格は、配当可能利益（二九〇条一項）から、定時総会で配当すると定め、または資本に組み入れるとした額を差し引いた額を限度とする（財政規制）。

③ 定時総会の決議を必要とする。

④ 総会手続——総会招集通知には、自己株式の種類、総数、取得価額の総数等を記載することを要する。

⑤総会で、取締役は、使用人Ⅱ従業員に自己株式の譲渡を必要とする理由を開示することを要する。

⑥定時総会決議の内容は、前述④の事項である。

⑦自己株式の取得についての総会決議の効力とその決議で取得できる期間は、次の決算期に関する定時総会の終結時までとする。

三、自己株式の取得原則禁止の法構造

会社は、自己株式の取得について原則禁止の立場をとる（二一〇条本文）。

次の各場合には、例外的に許容される。

①株式の消却のための自己株式の取得（二一〇条一号・二一二条ノ二）、

②合併または他の会社の営業全部の譲受による自己株式の取得（二一〇条二号）、

③会社の権利の実行にあたって、その目的を達するために必要な自己株式の取得（二一〇条三号）、

④株主の株式買取請求権の行使による自己株式の取得（二一〇条四号）、

⑤株式譲渡制限を定めている会社（閉鎖会社）における、株式の譲渡希望者等からの自己株式の取得（二〇四条ノ三ノ二・二一〇条五号）、

⑥同じく閉鎖会社における、株式の相続人からの自己株式の取得（二一〇条ノ三）、

⑦使用人Ⅱ従業員への譲渡のためにする自己株式の取得（二一〇条ノ二）、

以上の七つの場合以外は、会社は、自己株式の取得を禁止される。

なおまた、これと同時に自己株式の質受けについては、発行済株式総数の二〇分の一（五％）を越えない範囲でのみ許される（二一〇条）。

という概略の「自己株式の取得緩和化体制」のスキームとなっている。

改正法は、「株式制度の運営の一層の適正化・合理化を図るために、」自己株式の取得の原則禁止、その緩和化に伴う弊害を規制するため、次の措置を講じた。

①会社財産の充実を害しないために、取得財源を「配当可能利益」に限定した（財源規制）。

②会社支配との関連で、取得数の限定（利益消却の場合を除く）、長期保有の禁止等をした（数量規制）。

③株主平等の原則にそって、取得の手續に株主総会の決議を必要とした。公開株式の取得方法を、株式市場等での取得等に限定し、非公開株式では、総会決議の手續を厳格化した（手續嚴格規制）。

なお、株価操作、インサイダー取引規制につき、証券取引法の運用と改正が強化された。⁽²⁾

（１）吉戒・中西・前掲二九頁以下参照。

（２）改正の背景と経緯の要点は、

改正前の商法二一〇条は、自己株式の取得を、原則として、禁止し、①株式消却、②合併・営業全部の譲受け、③会社の権利の実行、④反対株主からの買取り、の四つの場合にかぎって、自己株式の取得を認めていた（なお、発行済み株式の五％以下の質受けも許されている）。

このような嚴格主義のスキームをとってきたのは、①自己株式の取得は、会社財産・資本維持・充実を害するおそれ、②会社支配の公正の必要、③株主平等の要請、④株価操作（インサイダー取引）のおそれ、等の理由があげられてきた。

四、改正法のスキームの概要

一、使用人に譲渡するための自己株式の取得

(一)、従業員持株会への間接的な法認立法へ——今回の一九九四年（平成六）の改正法によって、前述のように二〇条ノ二が、新設され、使用人¹⁾従業員に譲渡するために自己株式の取得ができることとなった。

本条の主な立法趣旨は、従業員持株会への譲渡のための自己株式の取得にあるとされる¹⁾。従業員持株会ないし従業員持株制度では、一九八一年（昭和五六）商法大改正の立法作業経過からも、検討すべき項目として登場しながら²⁾も、またも今回の改正でも、正面から明文規定とはならず、間接的にはあるが、旧来の商法総則上の用語である「使用人」として、その派生的現代語「従業員」「労働者」等の対象者を想定させるような「穿った」立法条文の文言となっている。

現代商法の条文としては、如何かと思われる。立法テクニックの極み？「法典の口語化・簡易化」は、何時のことか？多くの学説等が、「使用人」とは、立法の経過からすると…「従業員」を念頭に置いたもの等と解釈・説明しているものが多いことは、気になる点である。

最近六年連続増加となっている従業員持株会には、従来から、公開会社のそれと、閉鎖会社との別があり、その組織・運営の今後の活用とスムーズ・円滑で公正な運営を図るためのスタート・ラインが、商法上、間接的には

あるが、敷かれ、その制度が法認・開始されることとなったといえよう。⁽³⁾

従来から、持株会では、自己株式の取得——買付けで、その代表者（理事長等）の「思惟」または「恣意」の排除やインサイダー取引にならないように、機械的買付け（一定の日に、拠出金プラス奨励金を充てる等）の配慮によっていた。ために、逆にその買付け（需給）株価の変動による株価の公正性確保の問題、閉鎖会社の場合の自己株式の取得の困難性等が苦慮されていた。これらの問題の解消を対象とした改正とされる。⁽⁴⁾ 今後のボトル・ネック的課題とされたと言えよう。

(1) 吉戒・中西・前掲ジュリスト一〇五二号（一九九四年九月一五日）三〇頁。

(2) 池島・前掲書二二二頁。

(3) 八一年大改正のときの自己株式の取得規制とその後の方向性は、担保金融法制と従業員持株制度への拡大とされた。池島・前掲書三五九頁。

従業員持株制度については、まず二〇年来の同制度の運営（拡大持株会とそのグループ化等々——池島・前掲書二四四頁以下参照）と関連して、従業員持株会、役員持株会、拡大従業員持株会、取引先持株会等への拡大持株会へのネットワークを拡大しつつある。

最近の同実施状況としては、その調査として、加賀 徹「平成六年度株式分布状況調査結果の概要」商事法務一三九九号（一九九五・九・五）三二頁。

新谷 勝「自己株式の取得と従業員持株制度」中央経済社（九四・一二・一五）一四一頁以下。

野村証券（株）累積投資部編「持株会の設立と運営実務」商事法務研究会。

(4) 今回の商法改正による「自社株買い」へ解禁のメカニズムは、「みなし配当課税」の凍結へ連動しつつある。

与党税調は、みなし配当課税三年凍結を決定、向こう三年間（九九年三月まで）と報じた（九五・九・一二夕刊、日経新聞）。租税特別措置法の改正で、九五年一〇月末に株主総会を予定している企業から適用される。九五年六月発表の景気対策で「み

なし配当課税」を一時的に凍結し、企業の自社株買いの環境整備を進めることと決めていた。九月末からの臨時国会に改正法案提出へ。

(二)、自己株式の取得の要件

①「正当の理由があるとき」が必要である（二二〇条ノ二第一項）。

正当の理由とは、会社が自己株式を「使用人」↓従業員に譲渡するために取得することに、正当の理由があるときという客観的限定要件を要求している。例えば、従業員持株会へ譲渡するために取得する場合とか、永年勤務の使用人・功労ある使用人に対する報奨のために取得する場合などが挙げられる。

②会社が取得できる自己株式の総数は、発行済株式総数の一〇〇分の三以内とする（取得数量規制）。

この改正によって、一〇〇分の三以内とする（取得数量規制）を伴う、いわゆる日本的系列ネットワークの一方式が拡大・強化・法認された。

③使用人↓従業員に譲渡するための取得である（同一項）。

(三)、自己株式の取得の手続（手続厳格規制）

①定時総会の決議

自己株式の取得（買受け）には、定時総会の決議によることとなった（同条二項前段）。

その決議事項としては、(A)決議後、最初の決算期に関する定時総会の終結時までの買受ける株式の種類、総数

および取得価額の総額、(B)取引所の相場のある株式(上場株式)および取引所の相場に準ずる相場のある株式(店頭登録株式)以外の、株式(非公開会社の株式)の買受けのときは、その売主について、である(同条二項一号・二号)。

非公開会社では、売主を決議事項としたのは、非公開会社では特に「相対取引」によらざるを得ないため、他の株主の利益に関わるからとされた。

② 定時総会での理由の開示

使用人に対する自己株式の取得・譲渡を必要とする理由の開示が必要とされた(同条二項後段)。

③ 非公開会社での決議の方法

特別決議によるものとし、この決議には、売主は議決権を行使できず、その議決権の数は、出席した株主の議決権の数に算入しないものとされた(同条五項、二〇四条ノ三ノ二第三項・四項)。株主の実質的平等を確保するためとされる。

④ 定時総会の招集手続

自己株式の取得・買受けに関する議案の要領は、定時総会の招集通知に記載することを要するとされた(二二〇条ノ二第六項)。

なお特に、非公開会社では、売主の追加の変更議案の提案権の請求が新設された(同条七項)。前述の①(B)の事項の記載された定時総会の招集通知を受けたときは、取締役に対し、会日から五日前に書面で、その議案を、自己をも売主に加えたものとすべきことを請求することができるとされた(同条七項)——(株主平等原則の徹底

化。

⑤ 自己株式の取得・買受け期間

定時総会の決議により、自己株式の買受けができる期間は、決議後、最初に到来する決算期の定時総会の終結の時までとされた（同条四項）。

⑥ 自己株式の取得財源の規制（財源規制）

定時総会による自己株式の取得・買受けによる取得価額の総額は、貸借対照表上の純資産額から二九〇条一項各号の金額および定時総会で利益より配当しもしくは支払うものと定め、または資本に組み入れた額の合計額を控除した額を超えないものとされた（二一〇条ノ二第三項後段）。

自己株式の取得財源を、配当可能利益の範囲内に限定している。

この点に本改正の特質があるといわれる。

⑦ 総会決議による自己株式の取得・買受け数の規制（数量規制）

定時総会の決議によって、買取ることのできる自己株式の総数は、発行済株式総数の一〇〇分の三を限度とする（同条三項前段）。自己株式の買受け期間内に買受けできる株式総数の限度も、発行済株式総数の一〇〇分の三ということとなる。

四、自己株式の取得の方法

（A）上場株式の取得は、取引所における取引に、（B）店頭登録株式の取得は、店頭売買取引によらなければなら

ない（同条八項）。（C）この他には、取得方法についての規定はない。非公開会社の株式の取得は、当然相対取引による。

取締役は、定時総会の決議により、その営業年度に、職務上の注意義務により、自己株式の取得をする。

（五）、取得した自己株式の処分

使用人に譲渡するために取得した自己株式は、買受けた時から、六ヶ月内に使用人に譲渡しなければならない（二一条）。

譲渡は、取締役のビジネス・ジャジメント・ルールにより、行い、改めて総会の決議は、必要ない。譲渡価額等、従業員の福利厚生の観点等で、微妙な合理的判断によることとなる。

二、定時総会の決議による利益消却のための自己株式の取得

①新設規定のねらい

二二二条ノ二の新設により、総会の決議により、配当可能利益の範囲内で、自己株式を取得し、これを消却することを認めた。ROE（株主資本利益率）新企業財務戦略の一環による「利益消却のための自己株式の取得」の自由化であると言われる。^{（1）}日本型企業にどのようになじんで定着するか？

②自己株式の取得の要件

新設・法認された利益消却の要件は、定時総会の決議による（二二二条ノ二第一項）。総会の決議も前掲のように「自己株式の取得」の授權とされる。

もっとも、「使用人に譲渡するための自己株式の取得」には、正当の理由があるときに限られているが、定時総会による利益消却には、目的による制限はない。

また、取得数の制限も規定されていない。利益消却のために取得された自己株式は保有されることがなく、「保有に伴う弊害」が生じないからとされる。

③ 自己株式の取得の手續

定時総会の決議事項は、前掲の取得の手續と同様（二二二条ノ二第二項、四項本文、二二〇条ノ二第五項ノ七項）。

自己株式の取得・買受け期間（二二二条ノ二第四項本文、二二〇条ノ二第四項）、取得財源規制（二二二条ノ二第三項）共に前掲と同様。

④ 取得の方法

これも前掲と同様だが、上場株式・店頭登録株式に、買取りの公告取引（公開買付け）による取得もできるとされた（同条四項但し書）。

⑤ 取得した自己株式の失効手續

取得した自己株式は、二二一条により、遅滞なく失効手續をする。

（１）渡辺 茂『ROE（株主資本利益率）革命』東洋経済新報社（一九九四・九・八）一八二頁以下。河本一郎『現代会社法へ新

訂第七版〕商事法務研究会（九五・五・二五）一六六頁。

元木 伸『自己株式の取得・保有・処分』中央経済社（九四・一一・二五）一二五頁以下。

三、閉鎖会社の自己株式の取得に二つの特例

(1) 株式の譲渡承認と買受人指定の請求があった場合

① 二一〇条五号の新設によって、定款で株式の譲渡制限を定める会社（閉鎖会社）の株主がした株式の譲渡承認と買受人指定の請求に対して、会社が自社を相手方に指定した場合は、会社は、売渡しを請求して自己株式を取得できる。

二〇四条ノ二（譲渡の相手方の指定請求、二週間内）の適用の困難性を回避して、本条により「会社」が自己株式を買い受けることで、閉鎖性の維持を配慮したとされる。

② 自己株式の取得の要件と手続

(A) 買受け人の指定

譲渡の相手方の指定の請求があつたときでも、会社が、自己株式を取得しようとするためには、まず取締役会は、自社を買受け人に指定して、通知する必要がある（二〇四条ノ二第三項）。

(B) 株主総会の決議

自社を買受け人に指定し、株主に対し売渡し請求（二〇四条ノ三第一項）が要件である（二一〇条五号）。買受け

人の指定の通知の日から三〇日以内に、株主総会の特別決議が必要である（二〇四条ノ三ノ二第一項・二項）。この期間内に、決議されないと、譲渡は承認されたものとみなされる（同条八項）。売主の議決権の行使の排除、議決権数の不算入等は、前掲の手続と同様である（同条二項・三項）。

（C）売渡し請求

総会の決議の日から一〇日以内にしなければならず、これがないと、譲渡を承認したものとみなされる（同条六項、二〇四条ノ三第三項）。

売渡し請求には、二〇四条ノ三第二項により、供託額が「最終の貸借対照表上の純資産額から二九三条ノ五第三項各号の金額と中間配当金額の合計額を控除した額を超えないことを要する（二〇四条ノ三ノ二第五項）。取得財源を配当可能利益の範囲内に規制する。

（D）取得財源規制と取得数量規制

売渡し請求後、売買価格等協議で、売買価額は、「配当可能利益内の額」を超えることができず、取得数は、二二〇条ノ三（株主の相続人からの「閉鎖会社」による自己株式の取得）により、取得した株式と併せて、発行済株式総数の五分の一を超えることはできない（同条七項）。

（E）裁判所の決定と売買価格

売買価格の協議が不調により、裁判所の決定する売買価格が「配当可能利益内の額」を超えるとときは、売買は成立せず、譲渡を承認したものとみなす（二〇四条ノ四第六項・七項）。

③取得した自己株式の処分

相当の時期に処分しなければならない（二二一条）。できるだけ早い適宜・有利な時期の処分を意味する。

(2) 株主の相続があつた場合

① 二一〇条ノ三の新設によつて、閉鎖会社は、株主の相続人から相続により得た株式を相続の開始後一年内に「会社が」買受けるときは、自己株式の取得ができる。

② 自己株式の取得の要件と手続

(A) 株主総会の決議

特別決議により（同条三項前段）、売主の議決権行使の排除、その不算入は、前掲と同じ（同条三項後段、二〇四条ノ三ノ二第三項・四項）。

(B) 取得財源規制と取得数量規制

売買価格は、前掲と同じく、算定した額を超えない（二一〇条ノ三第二項）、取得株式の総数も、前掲と同じく、総数の五分の一を超えない（同条一項）。

③ 取得した自己株式の処分
前掲と同じ（二二一条）。

四、自己株式の取得・買受けに関する取締役の責任（財源規制）

①取得・買受けでの責任（注意義務）

取締役は、営業年度の終わりに貸借対照表上の純資産額が二九〇条一項（利益配当の限度額の定め）各号の合計額を下る（資本の欠損の）おそれあるときは、自己株式の取得・買受けできない（二一〇条ノ四第一項、二二二条ノ二第五項）。二九三条ノ五第四項と趣旨。

②取締役の損害賠償責任

自己株式の取得で欠損が生じたときは、自己株式の取得・買受けをした取締役は、法定の損害賠償額につき、賠償責任を負う（二一〇条ノ四第二項、二二二条ノ二第六項）。原則として、欠損額である。

自己株式の取得の営業年度の終わりに、純資産額が二九〇条一項各号の金額の合計額より下ったときは、その差額につき、取締役は、連帯して責任を負う。

しかし、前記の欠損額には、自己株式の取得以外の原因による部分があるので、この損害賠償責任額は、前記欠損額の中の自己株式の取得による損失額部分に限定して、取締役は、連帯賠償責任を負う（二一〇条ノ四第二項）。

この損害賠償責任は、過去の立証責任の転換や注意義務の遵守証明による責任が免責され、さらに他の規定を準用する（同条二項但し書、三項・二二六条二項・三項・五項）。

五、自己株式に対する利益配当等

自己株式には、利益または利息の配当をしない（二九三条）。

六、利益配当の制限（二九〇条一項五号）と中間配当の制限（二九三条ノ五第三項）が新設された。

七、有限会社法の改正

基本的には、商法と合わせて、自己持分の取得を、原則禁止し、例外的にその取得を認める（有一九条、二四条、四四条）。

定時総会の決議による利益消却のため、譲渡承認と買受け人の指定請求の場合、社員に相続があつた場合、自己持分の取得を認めた。なお、使用人に譲渡するための自己持分の取得は認められていない。

まとめにかえて

世紀末のリストラ（再構築）・ブーム体制⁽¹⁾は、労働者・消費者・生活者等の弱者へのしわ寄せに、つまり、人間・生命体の生存権の制約へシフトして、会社人間主義を反映するコーポレート・ガバナンス（会社・企業は誰のものか？）による法ネットワークと相まって、企業・産業本位の戦略企業法学一辺倒の政策が、進展せしめられていないか？ それらに対応する企業・資本法学における方法論として、①解釈法学的、②予防法学的（法社会学的）、③

戦略的（社会科学的）法学等が、多様に展望されるであろう。そのための今後の「企業動態法学的取組み」が検討課題⁽²⁾と言えよう。

もっとも、法規定・法現象・法意識等は、時代の進展によって、ラセン状の展開へ進展し、しかし、それが現れる動きのベクトルは、ラセンの右や左の方向などへ、作用するが、全体は逆戻りせず、次の段階へ向かって、ある「状況」と「段階」の設定と、その積み重ねによって、一つの「体制」を画すると言えよう。⁽³⁾

(1) 池島「リストラ体制の法構造——企業の法社会学から資本の法社会学へ——」早稲田社会科学研究所四九号（一九九四、一〇、三〇）九一頁以下。

(2) 池島「財産権と人権との相剋の法改正——『企業法・経済法・資本法——いわゆる「財産法」と消費者法・生活者法——「人権法」との相剋の法改正・法運用の方向性——』法と民主主義二九号（一九九五・六）二四頁。

Ikesima, Hiroyuki "Legal Structures and Dynamics under the RISTRA System at the End of the Twentieth Century," RSL95—第三二回国際・法社会学会年次大会（1995. 8. 1-4 TOKYO UNIV.）報告書 Pa 所掲。

(3) 池島『現代商法学の現代的課題——社会科学としての商法学』一九七三年（昭和四八）敬文堂四一頁以下、同『現代企業法と国際化』一九九〇年（平成二）成文堂七五頁以下等。